



ビジネスを通して向き合う社会課題 孤独・社会的孤立 2

# 要因／現象としての孤独・社会的孤立と 官民の取り組み



## 目次

はじめに	3
1. 孤独・社会的孤立を知る	4
2. 官民の取り組み	9
おわりに	14

## はじめに

あなたは普段、孤独について考えることがありますでしょうか。

今のあなたが孤独と無縁の日々を過ごしているのなら、孤独や社会的孤立を感じて過ごす日々や孤独や社会的孤立に苦しむ人々のことをあえて想像したりするでしょうか。

「孤独への恐怖が人々を結婚に駆り立てる。しかし、配偶者がいるにもかかわらず孤独だと感じている人は驚くほど多い。長い間シングルとして生きてきた人の方が、年を重ねた時に孤独に対処するすべを持っていることが多い。」

これは、社会学者であるエルヤキム・キスレフ氏が30カ国以上のデータを分析して導き出した孤独に関する1つの答えです<sup>1</sup>。

「現代医学の奇跡」によって人類の寿命が大幅に伸びたことで、私たちは「離婚した後や、配偶者に先立たれた後に一人で生きる年月」が長くなりました。その結果、30カ国を対象とした「直近一週間における孤独感に関する調査」では、78歳になると、「結婚したことがある人たち<sup>2</sup>よりもこれまで一度も結婚をしなかった人たちの方が孤独の程度がまし<sup>3</sup>」である場合が確認されたのです。

キスレフ氏は、結婚は、1) 離婚、2) 相手の死、3) 自身の死、のいずれかの悲劇によって幕を閉じるため、「離婚した人たちや配偶者に先立たれた人たちは、孤独を感じる程度も幸福でないと感じる程度も、結婚したことのない人たちや今も結婚生活を継続中の人たちよりも強く」なりやすいと結論付けています。

こうした傾向は、結婚をした人は思考の軸が家族中心になりやすいのに対し、結婚をしたことがない人は「良くも悪くも妻あるいは夫に依存」した人生を送ってこなかったため、一人で生きる耐性がついているからではないか、というのがキスレフ氏の仮説です。

この彼の考えを裏付ける日本に関するデータがあります。OECDが実施した「友人・同僚・その他社会的集団における他者との交流頻度に関する調査」では、社会的交流が「ほとんど」ないと回答した人の割合が最も多かった国が日本<sup>4</sup>でした。調査に協力した日本人に関しては、家庭に入ると家族以外との付き合いが少なくなる傾向が見られたのです。

この調査が実施されたのは2005年とデータ自体は少々古いものです。しかしながら、こうした既婚者の家庭中心の行動様式は元来、日本において「美德」とされる傾向にあり、18年後の今、同様の調査をしても結果に大きな違いは見られないのではないのでしょうか。

社会的交流頻度を結婚前と結婚後で比較したデータは著書の中で紹介されていないため、個人の性格が結果にどう影響しているかについては推測の域を出ません。しかしながら、結婚による社会的交流の縮小が「将来的に孤独に陥るリスクを強め」生涯未婚率を引き上げている、とキスレフ氏は分析しています。彼は、だからこそ「選択的シングル」という生き方を社会が受け入れる時が来たと考えるのですが、ここで考察したいのは、孤独や社会的孤立を正しく知ることが私たちの将来への不安を幾許かでも解消し得る可能性についてです。

私たちはみな、その程度に違いはありつつも孤独や社会的孤立と隣り合わせで生きています。それにもかかわらず、孤独や社会的孤立を（何とか）回避できている、もしくはうまくそうした感情や環境と付き合っている人と、孤独に飲み込まれ社会的に孤立してしまう人に分かれてしまうのは何故なのでしょう。

本稿では、各国の公的見解や研究論文を基に、孤独や社会的孤立に陥る要因と、深刻な状況に陥った場合の社会的リスクについて掘り下げます。そして、今現在、日本や他国の政府・民間団体がこの社会課題にどのような形で向き合っているかを見ていきます。

1 エルヤキム・キスレフ、2023、『「選択的シングル」の時代』文響社

2 この調査の「結婚したことがある人」のグループには、結婚生活を継続中の人以外にも離婚や死別を経験した人が含まれる。

3 Elyakim Kislev、2022、『Aging, Marital Status, and Loneliness: Multilevel Analyses of 30 Countries』『Hipatia Press』

4 「まったく」交流がないと答えた割合については、1位のメキシコ（4.7%）に次いで日本はベルギーと並んで同率2位（1.7%）だった。OECD、2005、『Society at a Glance』p.83



# 1. 孤独・社会的孤立を知る

2022年に内閣官房が実施した「人々のつながりに関する基礎調査」によると、孤独を「しばしば」、もしくは「常に」感じていると回答した割合が最も高かった世代は30代で7.2%、最も低かった世代は80歳以上で2.3%でした（図表1）<sup>5</sup>。

米国では、孤独は若い世代において深刻な問題のようです。ある調査では、66歳以上（41%）と比較して孤独を抱えていると回答した18歳から24歳の割合はほぼ倍（79%）でした。他にも、同調査対象者のうちで18歳から34歳の5人に2人以上（42%）が「いつも周囲から取り残されている」と感じているのに対し、55歳以上で同じように感じている割合は16%という結果が出ています<sup>6</sup>。

この調査を性別で見ると、男性57%に対し、女性の59%が孤独と回答しており、この限りでは米国では孤独の感じやすさに性差はほぼ確認されませんでした。年齢や性別以外の要素としては、米国で社会的に過小評価をされる傾向にあるヒスパニック系やアフリカ系の成人は孤独を感じやすいとの結果が紹介されています（図表2）。

ところが、EUの調査では、孤独の深刻度を男女別に調べたところ、女性の方が男性より孤独を感じることが明らかになりました。ただし、それぞれを年齢別に見たところ、女性で最も孤独を感じていたのは18歳で、その後は年齢を重ねるにつれて孤独を訴える割合が減少、一方で男性では最も孤独を感じていたのは43歳という結果でした<sup>7</sup>。

他にも、欧州を東西南北の地域別に区切った調査では、最も孤独を感じているのは東欧諸国の10.8%で社会的孤立の割合も他の地域と比較して33.4%という高い結果が出ています。この調査で注目されたのは各国・地域における国民性の違いと孤独・社会的孤立の関係でしたが、この調査においては東西南北いずれの地域においても深刻な孤独を感じている人の割合より社会的に孤立している人の割合の方が大きい<sup>8</sup>、というのも興味深い傾向です（図表3）。

同レポートでは、南東欧州諸国で孤独が深刻な理由の1つに、従来強固であった家族の絆が薄れてきている時代的傾向があると分析しています。ただし、社会的孤立については、その計測値である社会的な交流の頻度よりも交流そのものの質が重要であるとし、社会的孤立に分類される人全てが必ずしも孤独であるとは限らないことも報告書の総括で言及しています。

こうした傾向の違いは、果たして国や地域特有のものなのでしょうか。それとも、各要素は、私たち社会に生きる人間にとっては身を置く環境に左右されるもののある程度誰もが兼ね備えているものなのでしょうか。

その答えを探るために、これから孤独や社会的孤立をもたらす要因にどのようなものがあるのかを、それによって引き起こされ得る社会的リスクと併せて見ていきます。

5 2022年に実施された、日本全国の満16歳以上の個人20,000人を対象とした調査結果。

内閣官房「人々のつながりに関する基礎調査（令和4年）調査結果の概要」（2023年8月3日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_taisaku/zittai\\_tyosa/r4\\_zenkoku\\_tyosa/tyosakekka\\_gaiyo.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/zittai_tyosa/r4_zenkoku_tyosa/tyosakekka_gaiyo.pdf)

6 The CIGNA group「The Loneliness Epidemic Persists: A Post-Pandemic Look at the State of Loneliness among U.S. Adults」（2023年8月28日閲覧）

<https://newsroom.thecignagroup.com/loneliness-epidemic-persists-post-pandemic-look>

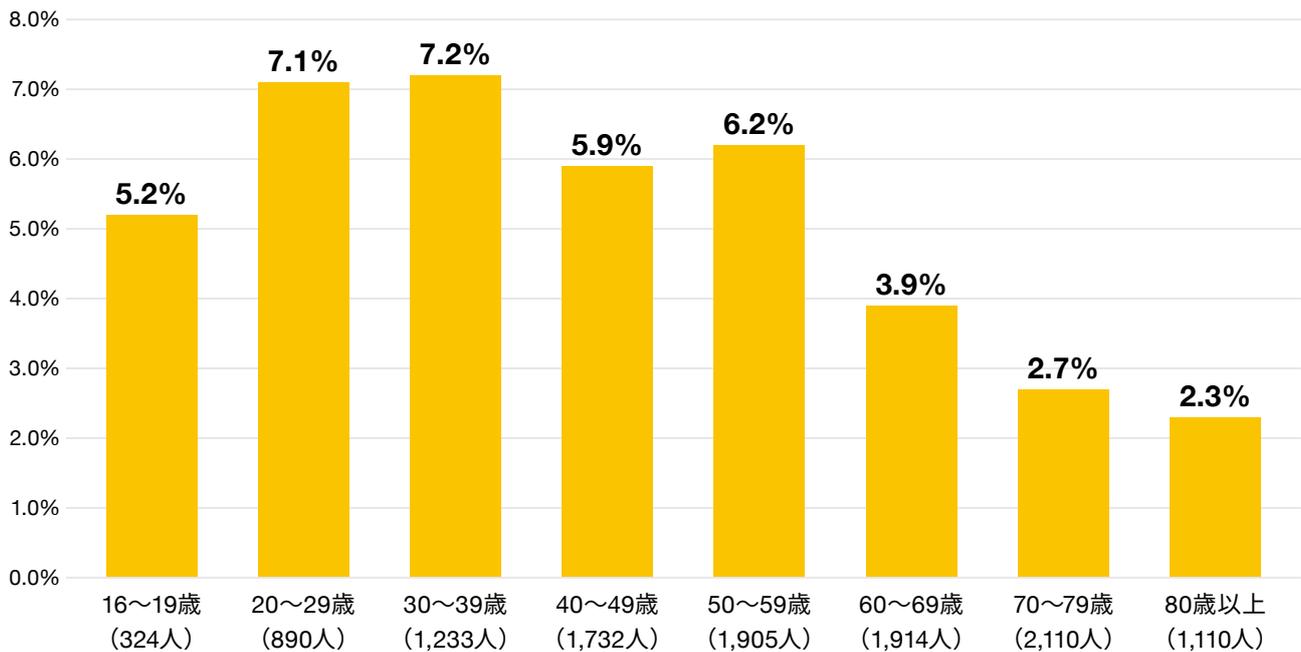
7 European Commission「Loneliness and social connectedness: insights from a new EU-wide survey」（2023年5月30日）

<https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC133351>

8 European Commission「Loneliness – an unequally shared burden in Europe」（2023年8月28日閲覧）

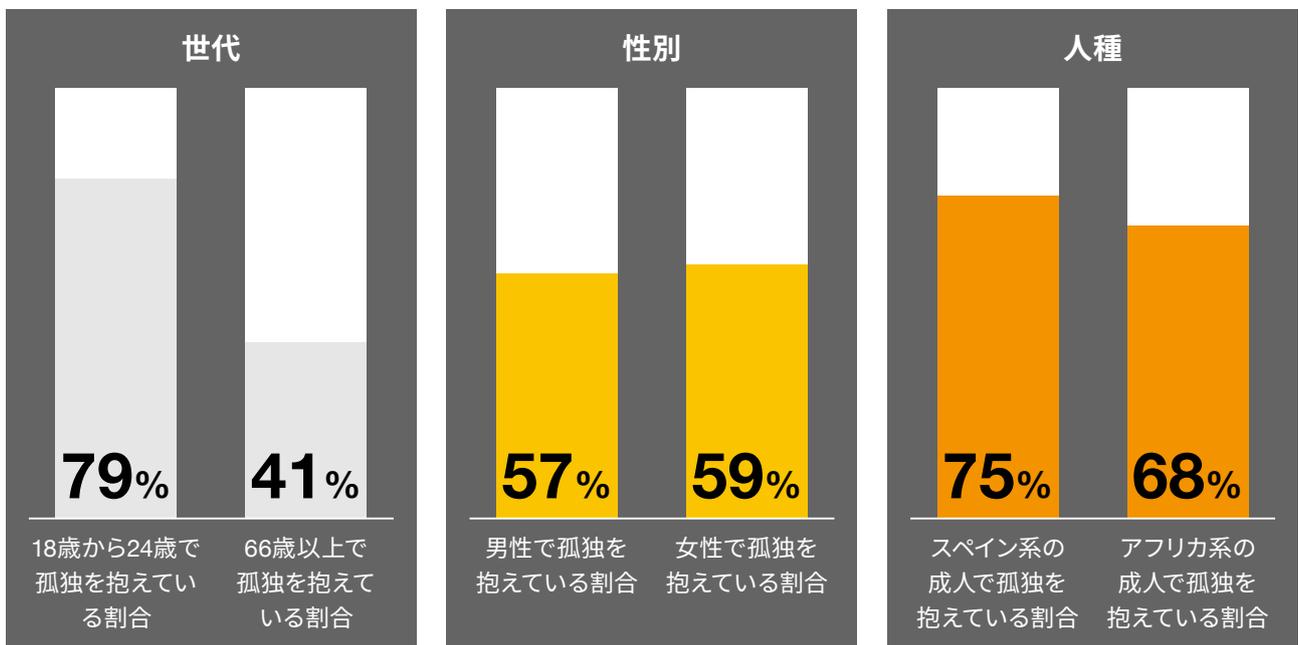
[https://knowledge4policy.ec.europa.eu/sites/default/files/fairness\\_pb2018\\_loneliness\\_jrc\\_i1.pdf](https://knowledge4policy.ec.europa.eu/sites/default/files/fairness_pb2018_loneliness_jrc_i1.pdf)

図表1：年齢階級別 孤独を「しばしば」/「常に」感じている人の割合 (日本、n=11,218)



出所：内閣官房「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和4年）」の結果を基にPwCが作成

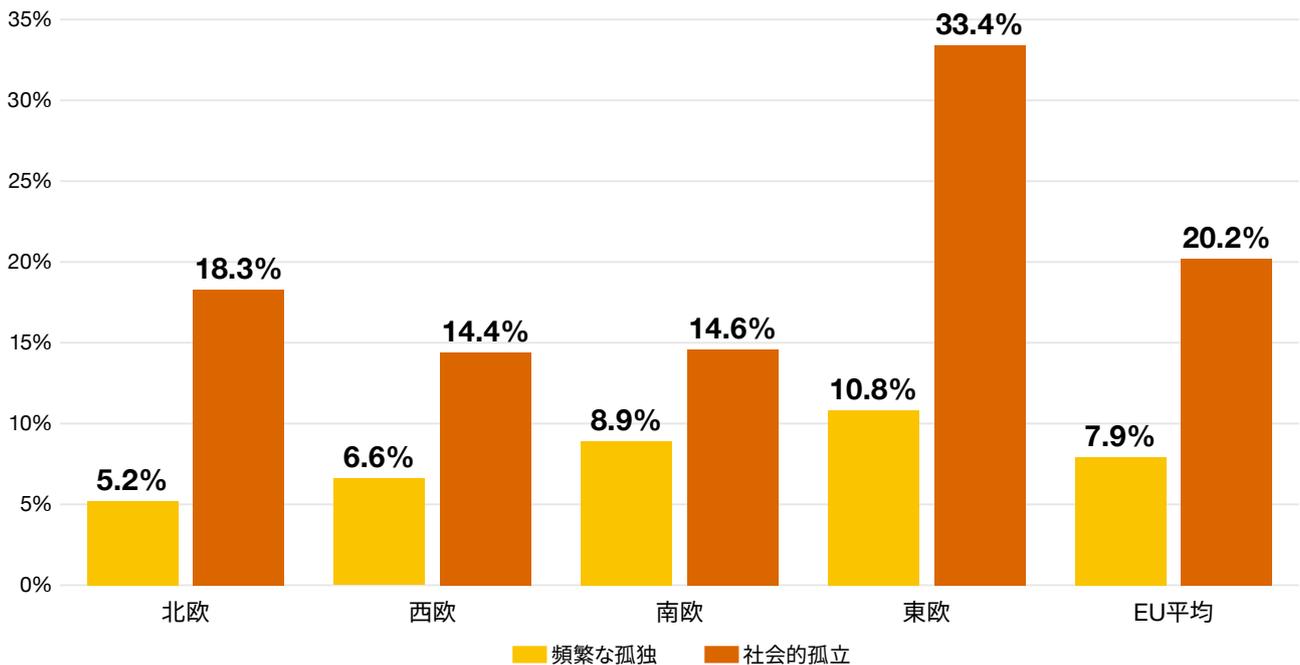
図表2：孤独の実情 (米国、n=2,496)



出所：CIGNA Groupのレポートを基にPwCが作成



図表3：頻繁な孤独と社会的孤立に関する地域別傾向 (24のEU加盟国、n=106,000以上)



出所：EULレポート<sup>9</sup>を基にPwCが作成

### 孤独に陥る要因

私たちは、1) 周囲との断絶、2) 周囲からの孤立、3) 周囲の無理解、4) 自分と向き合ってくれる人や話をする相手の不在、5) 悲しいという感情、の他にも、6) 集中力、7) 食欲、8) 睡眠、9) エネルギー量、などの低下が身体的変化として表れたとき、孤独を覚える傾向にあります<sup>10</sup>。

孤独という感情は個人の感じ方や捉え方と関係があるため、そのきっかけは一概ではありません。ただ、統計から分析される要素には、新天地への引っ越しや離婚、大切な人との別離などを経験したときに陥る「身体的孤独」の他、うつ病などの精神疾患の症状としての孤独、自己肯定感の

低さ<sup>11</sup>、内向的な性格などに起因する「精神的孤独」などがあります<sup>12</sup>。

うつ病については、孤独がうつ病の症状の一因となる可能性が指摘されていると同時に、罹患することによって本人がひきこもり、社会的孤立に陥る可能性も指摘されています。

他にも、以下の3点を最も一般的な孤独の区分とする考え方があります<sup>13</sup>。

- 感情的孤独：意味のある関係性の欠如
- 社会的孤独：質の高い社会的関係性の欠如の自覚
- 実存的孤独：他者より広範囲な世界からの本質的乖離感

9 European Commission 「Loneliness – an unequally shared burden in Europe」 (2023年8月28日閲覧)  
[https://knowledge4policy.ec.europa.eu/sites/default/files/fairness\\_pb2018\\_loneliness\\_jrc\\_i1.pdf](https://knowledge4policy.ec.europa.eu/sites/default/files/fairness_pb2018_loneliness_jrc_i1.pdf)

10 MEDICAL NEWS TODAY 「What is loneliness, and how can a person cope with it?」 (2023年8月25日閲覧)  
<https://www.medicalnewstoday.com/articles/loneliness>

11 自分に自信のない人は、自身が他人の注目に値しないと思いついで孤立し、それが慢性的な孤独感につながる可能性がある。自信が持てない理由は、病気や障がいなどの健康疾患、学歴などがある。  
 米国の調査では、学歴が高校卒業もしくはそれより教育年数の少ない人 (507名) の23%、短期大学卒 (389名) の25%、四年制大学卒 (229名) の17%、大学院卒 (129名) の14%が、それぞれ「常に」もしくは「しばしば」孤独を感じると回答しており、四年制大学・大学院卒とそれ以外の学歴とで差が出ている。また、親しい友人の数が「0」と回答した割合は、高卒もしくはそれより教育年数の少ない人30%、短期大学卒15%、四年制大学卒16%、大学院卒10% (友人自体がない割合は、それぞれ21%、12%、10%、6%) と、高校卒業もしくはそれより教育年数が少ない人において最も大きかった。  
 一方、日本では近隣関係が希薄となる要素の一つに「大学・大学院卒」であることが含まれるという調査結果がある。  
 米国調査：YouGov 「Friendship」 (2023年8月25日閲覧)  
[https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus\\_uploads/document/m97e4vdjnu/Results%20for%20YouGov%20RealTime%20\(Friendship\)%20164%205.7.2019.xlsx%20%20%5BGGroup%5D.pdf](https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/m97e4vdjnu/Results%20for%20YouGov%20RealTime%20(Friendship)%20164%205.7.2019.xlsx%20%20%5BGGroup%5D.pdf)  
 日本調査：内閣府 「国民生活白書 (平成19年度版)」 (2023年9月19日閲覧)  
[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10\\_pdf/01\\_honpen/pdf/07sh\\_0201\\_1.pdf](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/pdf/07sh_0201_1.pdf)

12 Verywell Mind 「Loneliness: Causes and Health Consequences」 (2023年8月15日閲覧)  
<https://www.verywellmind.com/loneliness-causes-effects-and-treatments-2795749>

13 Campaign to End Loneliness 「Facts and statistics about loneliness」 (2023年8月29日閲覧)  
<https://www.campaigntoendloneliness.org/facts-and-statistics/>

こうした個人的な経験に加え、貧困、失業、差別<sup>14</sup>、(社会的) サポートの欠如、過度なソーシャルメディアの活用、といった社会的・経済的要素も孤独や社会的孤立の両方におけるリスクを高めることが、数々の研究・調査で確認されています。

## 社会的孤立に至る要因

孤独と社会的孤立とは、その要因において多くの共通点が確認されています。

例えば、精神疾患や愛する人の死、ソーシャルメディアへの過度な依存、失業、貧困、身体障がい、家族や友人など親しい人と距離的に離れた生活、といった問題は、孤独だけでなく社会的孤立を作り出す要因であることが分かっています。

また、身近な人から暴力<sup>15</sup>を受けた際に、その事実を隠す必要があると思込まされて社会から孤立「させられる」事例もあります。

## リスク

孤独の健康被害は一日15本の喫煙に匹敵するとされ、冠動脈性心疾患や脳卒中、高血圧、身体障がいの発症リスク増加との関係がこれまで指摘されてきました<sup>16</sup>。加えて、脳機能の改変、アルツハイマー病の進行など、健康に深刻な影響を及ぼすとともに、アルコールや薬物の乱用、反社会的行動、記憶・学習低下、うつ、自殺、ストレスレベルの上昇、意思決定の低下、といった症状<sup>17</sup>の要因にもなり得ることが数々の研究で確認されています。

こうした孤独によって生じるリスクは、孤独を伴う社会的孤立の場合にも当てはまります。

世界保健機関 (WHO) は「高齢者の間で社会的孤立と孤独が有害」であり、1) 寿命の短縮、2) 心身への危害、3) 生活の質の低下、につながると警告しています<sup>18</sup>。

他にも、社会的孤立は、孤独と同様に冠動脈性の心疾患や脳梗塞、高血圧、身体障がいの発症などのリスクが上昇する他、うつや自死などを引き起こすといった精神状態への悪影響<sup>19</sup>、糖尿病、感染症の発症との関連<sup>20</sup>が指摘されており、高齢者の認知症発症リスクとも関係しています<sup>21</sup>。

ここまで、孤独や社会的孤立に至る要因と、その結果生じ得る健康リスクに関する研究結果をいくつかご紹介しました。この課題はそのリスクや社会的損失の大きさから社会全体で取り組む必要性が認識されている一方で、「孤独」は主観的であることから、ある側面において自助努力を求められる傾向も見られます。

孤独を「創作や研究意欲に不可欠」と考える芸術家や研究者は、時に強烈な孤独の苦しみに襲われることがあったとしても、孤独を抱え込むことを肯定的に捉えます。同様の認識が土台となっているのか、とりわけ近年においては医学、哲学、心理学以外にも、脳科学、生物学、文学、芸術などさまざまな視点から「孤独との付き合い方」を論じた本が数多く執筆されています<sup>23</sup>。

一方で、社会的孤立の緩和には周囲の力添えやコミュニティ・社会の仕組みの改変が不可欠であることも世界的に議論されてきました。その結果、今日ではさまざまな官民の取り組みや関連ビジネスが生まれています。

14 Moultrie County Health Department 「The Loneliness Epidemic: Are We Willing to Solve this Problem?」 (2023年9月1日閲覧)  
<https://www.moultriehealth.org/health-services/adult/the-loneliness-epidemic-are-we-willing-to-solve-this-problem/>

15 Tulane University 「Understanding the Effects of Social Isolation on Mental Health」 (2023年8月15日閲覧)  
<https://publichealth.tulane.edu/blog/effects-of-social-isolation-on-mental-health/>

16 Relationships Australia 「The Australian experience of loneliness」 (2023年8月29日閲覧)  
<https://relationships.org.au/the-australian-experience-of-loneliness/>

17 Verywell Mind 「Loneliness: Causes and Health Consequences」 (2023年8月29日閲覧)  
<https://www.verywellmind.com/loneliness-causes-effects-and-treatments-2795749>

18 World Health Organization 「Social Isolation and Loneliness」 (2023年6月6日閲覧)  
<https://www.who.int/teams/social-determinants-of-health/demographic-change-and-healthy-ageing/social-isolation-and-loneliness>

19 Relationships Australia 「What causes social isolation?」 (2023年8月25日閲覧)  
<https://www.raq.org.au/blog/what-causes-social-isolation>

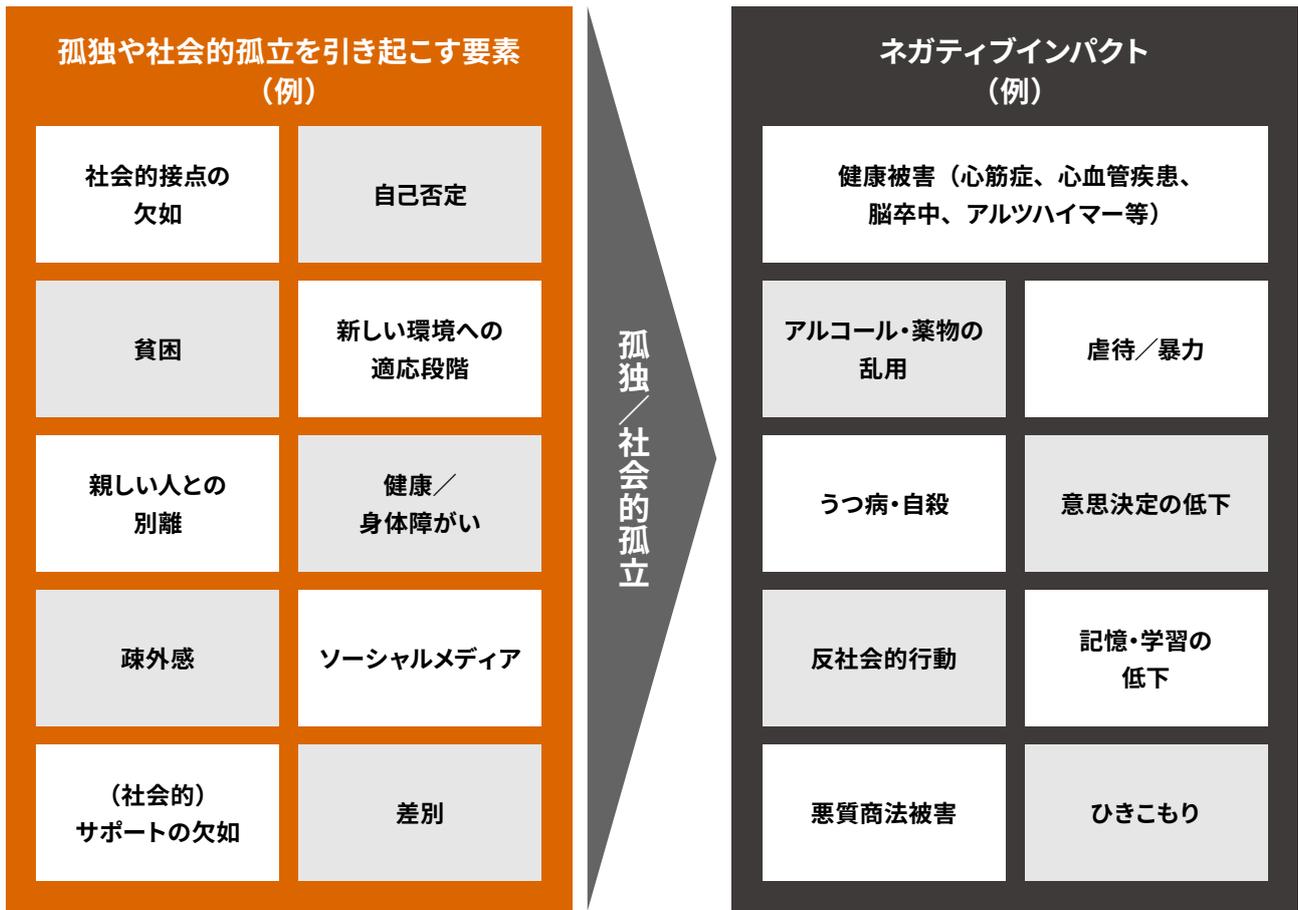
20 The U.S. Surgeon General's Advisory on the Healing Effects of Social Connection and Community 「Our Epidemic of Loneliness and Isolation」 (2023年8月15日閲覧)  
<https://www.hhs.gov/sites/default/files/surgeon-general-social-connection-advisory.pdf>

21 Johns Hopkins Medicine 「New Studies Suggest Social Isolation Is a Risk Factor for Dementia in Older Adults, Point to Ways to Reduce Risk」 (2023年8月15日閲覧)  
<https://www.hopkinsmedicine.org/news/newsroom/news-releases/new-studies-suggest-social-isolation-is-a-risk-factor-for-dementia-in-older-adults-point-to-ways-to-reduce-risk>

22 Sam Fardghassemi and more 「The causes of loneliness: The perspective of young adults in London's most deprived areas」 (2023年7月7日閲覧)  
<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC8985970/>  
Verywell Mind 「Loneliness: Causes and Health Consequences」 (2023年8月25日閲覧)  
<https://www.verywellmind.com/loneliness-causes-effects-and-treatments-2795749>  
福岡市社会福祉協議会 「孤独・孤立」 (2023年8月29日閲覧)  
<https://fukuoka-shakyo.or.jp/koritsu.html>

23 国会図書館のデータベースで「孤独」をキーワードに蔵書を検索すると、2013年以降に格納された図書が819件ヒットする。うち、孤独という現象について書かれたもの、孤独との向き合い方について書かれたものは改訂版や大活字版などの重複を含めおよそ192冊ある (2023年8月17日時点)。なお、ここで「およそ」としたのは、主題が孤独に絞られておらず、本文で部分的に孤独について触れている著書については判断が分かれると考えるためである。

図表4：孤独や社会的孤立を引き起こす要素（例）とそのネガティブインパクト（例）



出所：各種資料<sup>22</sup>を基にPwCが作成





## 2. 官民の取り組み

### 日本

英国に次いで世界で2番目となる「孤独・孤立対策担当大臣」を2021年2月に任命した日本は、同大臣を司令塔に内閣官房に孤独・孤立対策担当室を立ち上げました。

翌月の3月には「生活支援等・自殺防止対策」など、孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対する約60億円の緊急支援を決定するとともに、全省庁の副大臣で構成する「孤独・孤立対策推進会議（旧・孤独・孤立対策に関する連絡調整会議）」の定期開催を開始。会議では、1) ソーシャルメディアの活用、2) 実態把握、3) 孤独・孤立関係団体の連携支援、からなる3つのタスクフォースを立ち上げ、政府全体で総合的かつ効果的な孤独・孤立対策を検討・推進中です<sup>24</sup>。

孤独・孤立対策を進めるうえで、政府は、1) 社会全体で対応、2) 当事者や家族等の立場に立った施策の推進、3) 人と人の「つながり」を実感できる施策の推進、を基本理念に掲げ、4つの基本方針を定めています（図表5）。

さらに2022年2月、内閣官房孤独・孤立対策担当室は「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を設置しました。このプラットフォームは「複合的・広域的な連携強化活動、

孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動、先導的取組・学術研究等の情報共有、相互啓発活動等の実施により、会員<sup>25</sup>の取組を支援」することを目的とした官民連携の推進事業で、2023年9月1日時点で会員数は482団体<sup>26</sup>であることが公表されました。

その他にも、地方版「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の推進事業や一元的な相談支援として24時間体制の孤独・孤立相談ダイヤルの期間限定開設、モデル調査の実施、「令和4年 あなたは一人じゃない～声を上げよう、声をかけよう～」 「令和5年 大丈夫!あなたは一人じゃない」といったキャンペーンなどを日本政府は実施してきました。

### 地方自治体

政府が推進する地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム事業は、「地方公共団体において、官・民・NPO等の関係者の連携を進めるため、プラットフォームを設置したうえで、その連携・協同の下、孤独・孤立対策に取り組む活動を支援する」事業です。この事業を通して政府は、「委託事業者とともに地方公共団体の活動をきめ細かく側面から支援し、調査・分析を実施」しています。

24 厚生労働省「孤独・孤立対策の重点計画」（2023年9月6日閲覧）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000885368.pdf>

25 ここでの会員は、プラットフォームの趣旨に賛同した社会福祉協議会をはじめとした社会福祉法人、NPO等支援組織、孤独・孤立対策に関心が高い地方公共団体などが対象となっている。  
内閣官房「孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム 会員募集中」（2023年9月6日閲覧）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform\\_memberboshu/pdf/member\\_flyer.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform_memberboshu/pdf/member_flyer.pdf)

26 会員の内訳は、中間支援団体・各分野の全国団体（99団体）、NPO等支援団体（194団体）、関係府省庁（17団体）など。  
内閣官房「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 会員一覧」（2023年9月6日閲覧）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/pdf/kaiin\\_ichiran.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/pdf/kaiin_ichiran.pdf)

図表5：日本政府の孤独・孤立対策にかかる4つの基本方針

<b>(1) 孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする</b>
① 孤独・孤立の実態把握
② 支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信
③ 声を上げやすい環境整備
<b>(2) 状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる</b>
① 相談支援体制の整備（電話・SNS相談の24時間対応の推進等）
② 人材育成等の支援
<b>(3) 見守り・交流の場や居場所（づくり）を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う</b>
① 居場所の確保
② アウトリーチ型支援体制の構築
③ 保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくりの推進等
④ 地域における包括的支援体制の推進
<b>(4) 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する</b>
① 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援
② NPO等との対話の推進
③ 連携の基盤となるプラットフォームの形成支援
④ 行政における孤独・孤立対策の推進体制の整備

出所：厚生労働省「孤独・孤立対策の重点計画」を基にPwCが作成

同プラットフォーム推進事業には、2022年に29団体（都道府県・政令指定都市12団体、市区町村17団体）が採択されました。2023年は、第一次取り組み団体に決定した9団体（都道府県・政令指定都市4団体、市区町村5団体）が地域の孤独・社会的孤立緩和に取り組んでいます<sup>27</sup>。

この事業に、2022年、2023年と2年連続で採択されたのが鳥取市と北九州市です。

鳥取市は、近隣6町と連携して既存の「地域食堂」事業を基盤とした孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの構成団体の拡充や「つながりサポーター」養成研修の共同実施、物流業界との包括連携によるフードサポート事業を進めていく予定<sup>28</sup>です。

北九州市は2022年2月2日に開催要綱を施行して「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を設置<sup>29</sup>、参加する市内のNPO法人等さまざまな分野で活躍する15団体とこれまでに5回の協議会を開催<sup>30</sup>している他、2022年12月に北九州市版お悩みハンドブックを公開しました。

プラットフォーム事業とは別に、独自で孤独や孤立に関する取り組みを行っている地方自治体もあります。愛知県は2021年に各局で合計223の関連事業<sup>31</sup>を実施し、大阪府も国の方向性を踏まえて「大阪府孤独・孤立対策推進指針」を策定、「孤独・孤立フォーラム」を開催<sup>32</sup>するなど、孤独・孤立対策を進めています。

27 なお、第二次取り組み団体としては、都道府県・政令指定都市からは北海道、市区町村からは登別市が2年目の取り組みとして採択された。

内閣官房「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/local\\_platform/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/local_platform/index.html)

28 鳥取市「地方版『孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム』の推進について」（2023年9月6日閲覧）

<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1690433732300/simple/5.pdf>

29 北九州市「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」開催要綱（2023年9月6日閲覧）

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000892650.pdf>

30 内閣官房「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る第一次取組団体の決定」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_platform/local\\_platform/pdf/230613\\_kettei.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/local_platform/pdf/230613_kettei.pdf)

北九州市「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」（2023年9月6日閲覧）

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/16500283.html>

31 愛知県「孤独・孤立対策のこれまでの取組と今後の対応について」（2023年9月6日閲覧）

<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/397743.pdf>

32 大阪府「孤独・孤立対策について」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushisomu/kodoku\\_koritsu/](https://www.pref.osaka.lg.jp/fukushisomu/kodoku_koritsu/)

また、関連した条例を制定する自治体も増えてきました<sup>33</sup>。例えば、条例名に「孤独」または「孤立」を付している条例が全国に3条例ある他、高齢者に対する見守り活動・支え合い活動を推進する条例、地域の絆を深める条例、子どもと子育て家庭の孤独・孤立を防ぐ条例、全ての孤独・孤立を防ぐ条例、自殺対策を推進する条例などがあります。

その他にも、栃木県佐野市のシニア地域デビューの条例、神奈川県大和市のおひとり様支援の条例、埼玉県と神奈川県大和市のひきこもり支援といった個性的な条例が2022年以降に制定されています。

## 民間団体

政府<sup>34</sup>が実施する孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対する緊急支援策では、助成対象に、自殺防止対策や生活困窮者等支援、フードバンク、子どもの居場所づくり支援、女性への相談支援、といった領域が例年設定されていますが、2023年には新たに「孤独・孤立」に特化した団体が加わりました（図表6）。

内閣官房の専用ページには、孤独・孤立対策に取り組む団体が130以上紹介されています。これらの団体のアプローチは千差万別で、悩みに寄り添う相談業務だけでなく、貧困に対して自立支援や子ども食堂支援、フードバンクの推進、社会的弱者に対するシングルペアレンツ支援、DV被害者支援、身寄りのない青少年保護、障がいのある人たちの社会参加・就労支援、性的マイノリティ支援などがあり、専用ページの冒頭では寄付の検討を呼びかけています<sup>37</sup>。

図表6：孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対する緊急支援策 対象団体

実施年	予算	対象団体の分類
2021年	緊急対策関係閣僚会議決定 <sup>35</sup>	自殺防止対策、生活困窮者等支援、フードバンク、学校給食／子ども食堂支援、子ども食堂等の取り組み実践、子どもの居場所づくり支援、女性への相談支援等、住居と就労等を交えた自立支援を行う団体
2022年	令和4年度予算（補正予算・予備費含む）・令和3年度補正予算	自殺防止対策、生活困窮者支援、フードバンク、子ども食堂等の取り組み実践、子どもの居場所づくり支援、女性への相談支援等、居住と就労等を交えた自立支援を行う団体
2023年	令和5年度予算・令和4年度予算（補正予算含む）	孤独・孤立問題への先駆的な取り組み、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援、自殺防止対策、生活困窮者等支援、フードバンク、子ども食堂等の取り組み実践、子どもの居場所づくり支援、女性への相談支援等、居住と就労等を交えた自立支援を行う団体

出所：各種政府資料<sup>36</sup>を基にPwCが作成

33 一般財団法人 地方自治研究機構「孤独・孤立を防ぐ条例」（2023年9月6日閲覧）

[http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/111\\_kodoku.htm](http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/111_kodoku.htm)

34 関係省庁は、内閣官房孤独・孤立対策担当室、厚生労働省、農林水産省、内閣府、国土交通省。

35 厚生労働省「孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援の周知等について」（2023年9月6日閲覧）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000759700.pdf>

36 2021年：内閣官房「孤独・孤立対策に取り組むNPO等の皆様へ 令和3年10月20日ver」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_taisaku/pdf/kinkyu\\_sien.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/pdf/kinkyu_sien.pdf)

2022年：内閣官房「孤独・孤立対策に取り組むNPO等の皆様へ 令和4年12月28日ver」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_taisaku/pdf/1228\\_hosei\\_yosan.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/pdf/1228_hosei_yosan.pdf)

2023年：内閣官房「孤独・孤立対策に取り組むNPO等の皆様へ 令和5年4月1日ver」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_taisaku/pdf/050310\\_hosei\\_yosan.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/pdf/050310_hosei_yosan.pdf)

37 内閣官房「孤独・孤立対策に取り組む団体」（2023年9月6日閲覧）

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_taisaku/kodoku\\_koritsu\\_dantai/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/kodoku_koritsu_dantai/index.html)

## 英国

孤独対策に着手するために最初の政府横断戦略を2018年に発表した英国政府は、2023年3月末、当初の戦略で定めた各部門の公約の全てにおいて順当に前進していると発表しました。政府は引き続き、5年前に設定した、1) 人々がオープンに孤独を話題にし、助けを求めることができるような会話体制を国家として構築することで、孤独に対する偏見を削減する、2) 政策立案において人間関係と孤独を検討のうえ社会横断型組織によって実行、永続的な社会変化を促進し、人々をつなぐ組織の影響力を（国が）支援することで増幅させる、3) 孤独に関するさらなる根拠を収集することで行動を起こしやすい事例を作り、人々が意思決定を行ううえで十分な情報の提供に尽力する、という3本柱の活動継続についても発表しました<sup>38</sup>。

こうした政策の実行に対し、英国政府はさまざまな助成金を授与しています。

例えば、2020年の冬期には、コロナ禍において最も孤独を経験しやすい人々を救済するための活動におよそ13.8億円<sup>39</sup>の資金調達を実施。翌2021年には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で最も孤独に陥りやすい視覚障がい者やLGBTQ+などを支援する9団体に対し、それぞれ約314万円から922万円<sup>40</sup>の助成金を授与しました。2023年に入ってから、孤独に取り組み、恵まれない地域でのボランティア活動を促進するためにおよそ55.3億円<sup>41</sup>の基金を設立しています。

## 自治体

2016年、地方自治体組織（Local Government Association<sup>42</sup>）はCampaign to End LonelinessおよびAge UKと共同で、

地方自治体向けガイドブック「孤独との闘い」を発表しました。このガイドブックは、最新の学術的根拠を基に孤独を抱える高齢者への支援方法について書かれていますが、あらゆる年齢層にとって裨益する内容となっています<sup>43</sup>。

## 民間団体

孤独や社会的孤立の社会問題としての可視化が進む英国で、2011年から活動を続けているのが「孤独撲滅キャンペーン（Campaign to End Loneliness）<sup>44</sup>」です。主な活動内容は、孤独に苦しむ人々への直接的な支援と孤独に関する学術的根拠（リスクや健康への影響、測定の仕方、孤独に関連するコストなど）の収集で、こうした活動は、欧州地域間基金（EU Interregional Fund）の他、信託や企業、一般の寄付によって支えられています。

## 米国

2023年7月18日、米国上院議員クリス・マーフィー氏は、孤独・社会的孤立に関する国家戦略を策定する法案を提出しました<sup>45</sup>。

この国家戦略法では、米国政府はホワイトハウス内に社会的つながり政策局を創設し、連邦政府機関と連携して改善された社会的インフラのための効果的な戦略を策定することと、睡眠、栄養、身体活動に関する既存のガイドラインのような社会的つながりに関する国家ガイドラインを発行することが内容として盛り込まれています。加えて、孤独・社会的孤立をよりよく理解するために、疾病管理予防センター（Centers for Disease Control and Prevention：CDC）に資金提供も行う予定となっています。

38 GOV.UK 「Tackling Loneliness annual report March 2023: the fourth year」 (2023年6月6日閲覧)  
<https://www.gov.uk/government/publications/loneliness-annual-report-the-fourth-year/tackling-loneliness-annual-report-march-2023-the-fourth-year>

39 750万ポンド。本稿では1ポンド=184.44円で換算している。  
GOV.UK 「Government announces £7.5 million funding to tackle loneliness during winter」 (2023年9月7日閲覧)  
<https://www.gov.uk/government/news/government-announces-75-million-funding-to-tackle-loneliness-during-winter#:~:text=The%20Government%20has%20announced%20a,to%20those%20most%20at%20risk.>

40 17,000ポンドから50,000ポンド。  
GOV.UK 「Loneliness Engagement Fund」 (2023年9月7日閲覧)  
<https://www.gov.uk/government/publications/loneliness-engagement-fund>

41 3,000万ポンド。  
GOV.UK 「Major fund to tackle loneliness and boost volunteering in disadvantaged areas launched」 (2023年9月7日閲覧)  
<https://www.gov.uk/government/news/major-fund-to-tackle-loneliness-and-boost-volunteering-in-disadvantaged-areas-launched>

42 地方自治体の全国的な会員組織で、加盟評議会を代表して地方自治体の支援、促進、改善に取り組んでいる。イングランドの317ある審議会のうちの315で構成されており、メンバーには、地区、郡、大都市圏および統一当局、ロンドン自治区、ロンドン市公社が含まれる。  
Local Government Association 「Membership and services for councils and councillors」 (2023年9月7日閲覧)  
<https://www.local.gov.uk/about/membership-and-services-councils-and-councillors>

43 Local Government Association/Campaign to End Loneliness/Age UK 「Combating loneliness」 (2023年9月7日閲覧)  
[https://www.local.gov.uk/sites/default/files/documents/combating-loneliness-guid-24e\\_march\\_2018.pdf](https://www.local.gov.uk/sites/default/files/documents/combating-loneliness-guid-24e_march_2018.pdf)

44 Campaign to End Loneliness 「About us」 (2023年9月7日閲覧)  
<https://www.campaigntoendloneliness.org/about-the-campaign/>

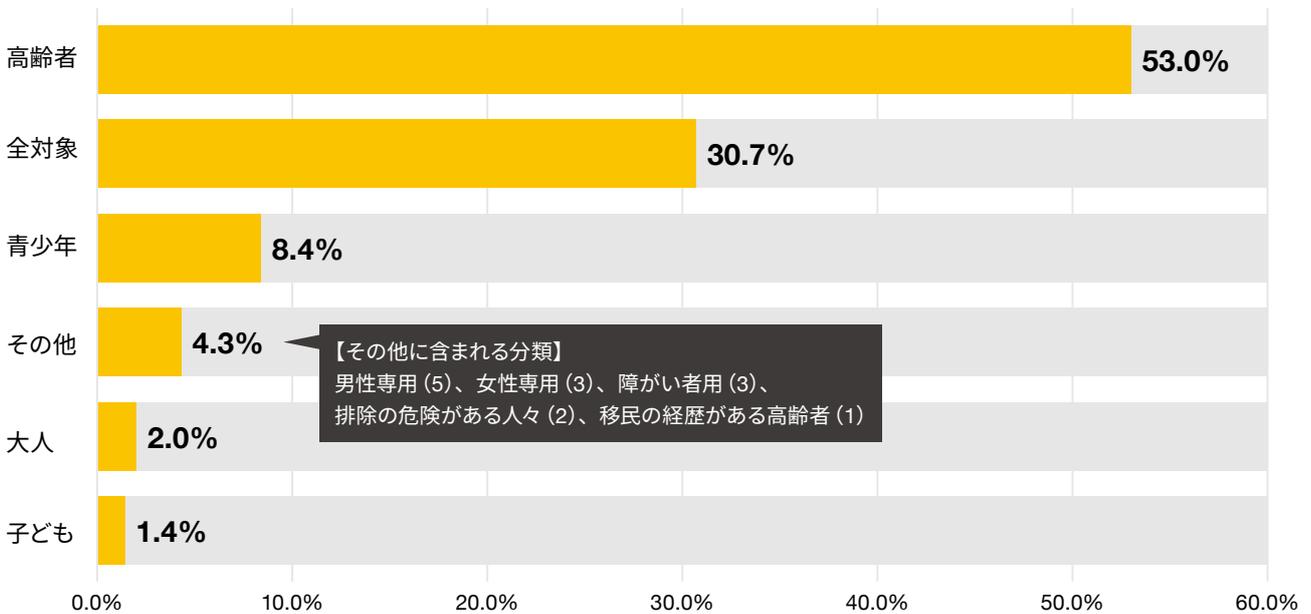
45 CHRIS MURPHY 「Murphy Introduces Legislation to Establish National Strategy to Combat Loneliness, Promote Social Connection」 (2023年9月8日閲覧)  
<https://www.murphy.senate.gov/newsroom/press-releases/murphy-introduces-legislation-to-establish-national-strategy-to-combat-loneliness-promote-social-connection>

## 欧州連合

孤独が健康や幸福に負の影響を与えることが広く知られるようになり、欧州全土で孤独の予防や緩和を目的としたプロジェクトがいくつも実施されてきました。欧州連合共同研究センター（Joint Research Centre：JRC）はそうした（主に現在進行中の）活動の知見をデータベース化し、マッピングサイト<sup>46</sup>として広く公開しています。

このデータベースは欧州連合加盟国27か国全ての活動を完全網羅しているわけではありませんが、データを国別に見ることができるだけでなく、対象（大人、子ども、女性、男性、高齢者など）や対策手段（友人関係の構築、コミュニティ形成、家庭訪問、デジタル／テクノロジーソリューションなど）、組織の形態（中央政府、地方自治体、NGO、教会／宗教組織、財団など）といった細かな分類がなされており、より具体的に知りたい情報を得ることができます。

図表7：欧州の孤独対策事業の対象グループ



出所：European Commissionのレポートを基にPwCが作成

このデータベースによると<sup>47</sup>、孤独に関連した活動を行う団体は、最も多い北欧で住民100万人当たり2.7団体あり、その他の東西南3つの地域の平均0.63団体と比較しても取り組みが進んでいることが分かります。他にも、孤独が高齢者だけでなく若年層や中間層の問題でもあることが認識されているにもかかわらず、支援の対象は高齢者が53%と最も多く、若年層や子どもへの対応が今後の課題となっているといった実情を知るのにも役立ちます（図表7）。



46 European Commission 「Mapping of loneliness interventions」 (2023年9月8日閲覧)  
[https://joint-research-centre.ec.europa.eu/scientific-activities-z/loneliness/mapping-loneliness-interventions\\_en](https://joint-research-centre.ec.europa.eu/scientific-activities-z/loneliness/mapping-loneliness-interventions_en)

47 European Commission 「Mapping of loneliness interventions in the EU」 (2023年9月8日閲覧)  
<https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC134255>

## おわりに

本稿では、高齢者の問題と考えられがちな孤独や社会的孤立が、日米の調査結果では高齢者層よりもむしろ若い世代において深刻な課題となっていることを紹介しました。

ともすれば年代や地域によって傾向があるようにも思える孤独や社会的孤立ですが、その要因には、欧州の調査で明らかになった家族などに代表される、1) 他者とのつながりの希薄化、の他にも、2) 身体的ストレス、3) 社会的・経済的要素、などがあることが理解され始めています。

そして、孤独や社会的孤立が心身の健康被害につながり、記憶・学習能力・判断能力の低下に始まるアルコールや薬物依存、虐待、暴力、反社会的行動といったネガティブインパクトを引き起こすことも認識されるようになってきました。

今回ご紹介したような調査や研究によって孤独や社会的孤立について私たちの理解が進み、これまで漠然としていた問題意識が明確なものへと変化しました。その結果、この課題について社会全体で対策を講じることが可能になっています。

長らく社会課題として問題視されてきた「孤独・社会的孤立」は、先陣を切った英国政府の取り組みとCOVID-19の感染拡大による社会活動の停滞を経て各国政府の注目するところとなりましたが、政策としての取り組みは始まったばかりです。

日本政府は専属大臣の任命を行った2021年以降、英国や欧州連合との会合を開いた他、OECDやスペインでの基調講演、ドイツとの共同発表などを行い、オーストラリアやイスラエルからの表敬訪問を受けるなど<sup>48</sup>、日本の「孤独・社会的孤立」政策には世界から注目が集まっています。

2023年に入ってから、ドイツ<sup>49</sup>や米国の政府が国家課題としての取り組みを決めるといった新たな動きもあり、これまでNGOなどが担ってきた活動に対して国が関与することで人々の認識に変化が生まれてきています。

今、社会は個人主義の次なる価値を創造し、共有する段階に入りました。これまでとは異なる価値基準・価値観は、草の根の非営利活動の広がりによって市場の構造に影響を与え、ビジネスもその在り方を変えることで、さらに深く、社会を構成する私たち一人一人に浸透していくことになるでしょう。

歴史的には過去に立ち返るだけのことであったとしても、今を生きる私たちにとってはこれまで経験してこなかった新しい価値観を受け入れることになるこうした社会変化は、時代の大きな潮流として新たなビジネスチャンスにもつながります。

今回は、孤独や社会的孤立の緩和に向けた提案をいくつか紹介し、そうしたリスク緩和につながるビジネスの事例を見ていきます。

48 内閣官房「孤独・孤立対策の国際連携」(2023年9月8日閲覧)  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku\\_koritsu\\_taisaku/kokusairenkei.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/kokusairenkei.html)

49 Die Bundesregierung「GEM EINSAM - Strategie gegen Einsamkeit - Einsamkeit sitzt mit am Tisch」(2023年9月8日閲覧)  
<https://www.bundesregierung.de/breg-de/suche/hilfe-bei-einsamkeit-2156888>



## お問い合わせ先

**PwC Japanグループ**

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



### 執筆者



**宮城 隆之**

パートナー

PwCコンサルティング合同会社



**東海林 崇**

ディレクター

PwCコンサルティング合同会社



**栗村 法身**

シニアアソシエイト

PwCコンサルティング合同会社

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com)をご覧ください。

発行年月：2024年1月 管理番号：I202310-01

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.